

# 2026年度活動計画



特定非営利活動法人パルシック

## はじめに

パルシックが2008年に民際協力とフェアトレードをおこなう団体として立ち上がった当時、活動地は東ティモールとスリランカの2か所のみでした。2026年現在、活動地はさらにミャンマー、パレスチナ、シリア・レバノン、マレーシア、そして国内では「みんかふえ（葛飾区の地域交流拠点）」、2024年の能登半島地震後の能登へと広がっています。活動地が広がったことは紛争や災害で日常生活を脅かされる人びとが後を絶たないことの表われであり、その土地への知見や人脈といった制約から、パルシックが活動をしていない紛争地や被災地も多くあります。

国際法と民主的秩序がいつも簡単に無視され、力による支配が公然とまかり通る現在、歯止めの利かない人道危機拡大への対応にパルシックも追われています。ミャンマーやパレスチナ、レバノンで起こっていることやその背景をより深く理解し、現地からの声をできる限り日本社会に届けようと、連続講座やオンラインイベントを企画し、つねに多くの方々に参加をいただきました。しかしながらパルシックは、強者による支配の犠牲となる人たちの救済のためだけにこれらの土地で事業を実施してはなりません。各事業地で、尊厳をもって生きようとする人たちの声に耳を傾け、力による支配ではない、人と人との助け合い、支え合いによる未来を、ともに作っていこうと日々知恵を絞っています。それが、暴力的な社会への変化に抗するための私たちの道だと考えています。

東ティモールのコーヒー生産者やスリランカの茶農家など、事業地域の住民との長い付き合いから学んできたパルシックは、社会全体が内向きに、利己主義的になっていく時代にこそ、コミュニティを越え、国境を越える人と人との有機的な繋がりから未来を紡いでいく活動に可能性を見出します。同時に、各地でそれぞれの課題に向き合ってきた人たちとそれら多様な経験を共有しあい、パルシック自身の視野を広げていくことも求められています。そのことを念頭に、2026年度は以下のことに重点的に取り組んでいきます。

### 1

#### 緊急の現場で人びとの自立的な経済活動を支援する

パレスチナ・ガザ地区では、戦闘が続くなか羊や鶏の飼育を続ける人びとを支援してきました。シリアに帰還した人びとへの農業支援・小規模ビジネス支援、ミャンマーのコーヒー生産者との取り組みの開始など、困難な状況にある人びとが生計を回復する過程に注目し、寄り添っています。不安定な国際情勢の中で、人びとが小規模ながらもその土地で生きていく経済的基盤を再建し確保する道筋を共に考え、緊急支援の只中であってもそれと並行して引き続き取り組んでいきます。

### 2

#### 学び合いや交流を通じて多様な連携の基盤をつくる

震災から3年目となる能登に対して息の長い関係人口を創出するために大学等と連携したり、葛飾区の「みんかふえ」がより地域に開かれた居場所となるよう地域内での協働の機会を増やすなど、事業を通じて相互に学びを深めることのできるネットワークの裾野を各地で広げていきます。海外の生産物を通じて活動地の状況や人びとの暮らしを日本社会へ届けることのできるフェアトレードを、こうした連携の糸口とすると同時に、産地、消費地ともに変わりゆく地域をつなぐあらたな社会的連帯経済の形を模索します。

### 3

#### より創造的な資金運用で地域からの発想を形にする

2024年に創設した「チャレンジファンド（※）」を利用して、シリアでは内戦下で支援していたオリーブ農家をあらためて訪ねて状況と意思を聞きとる調査事業が立ち上がりました。このように、一方的に「援助事業」を持ち込むのではなく、地域の主体性に根ざし、より柔軟に現場からの発想を形にできるよう、資金運用のあり方を検討します。さらに、関心を同じくする企業・法人との望ましい連携のあり方を追求し、地域・社会全体で関わり支え合う関係の構築に努めます。

※パルシックの職員や活動地の住民組織等が、海外・国内を問わず、助成金等の枠を離れて自由な発想で練りあげた提案を実現できるよう設置された基金。ガイドラインに基づき、独自の運用を行う。

パルシック理事

池座剛、石井宏明、伊藤淳子、今里いさ、大野容子、中山雅之、西森光子、穂坂光彦、ロバーツ圭子

# 1

## 東ティモール

2025年10月、東ティモールは東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟国となり、国家の歩みにおける重要な節目を迎えた。石油・天然資源に大きく依存する国家財政からの脱却と、持続的かつ安定的な経済成長の実現に向けた産業の多様化がより具体性を帯びることが期待されている。東ティモール産コーヒーやハーブティーのフェアトレードを継続するとともに、農業分野を若い世代が牽引していけるよう、以下の事業を実施する。



### ① カカオ生産者支援事業

昨年度、東ティモール産カカオのバリューチェーン（※）構築を目的として、カカオ豆を試験的に栽培しチョコレート商品化する取り組みを、マナトゥト県で行った。2026年度からは、マナトゥト県に加え、アイナロ県、エルメラ県も対象とし、把握した課題をもとに、ナタルボラ農業技術学校にこれらの地域の農家を招いて栽培方法や加工技術の研修を行う。コーヒー事業での経験を活かし、それぞれの地域で協同組合を組織し、習得した技術が協同組合を通じて地域へ普及していく仕組みをつくる。カカオ豆を共同で生産することで品質を管理し、共同出荷を通じて国内外の市場へカカオ豆を安定的に供給することで、カカオ農家の収入が向上することを目指す。

※製品やサービスが顧客に届けられるまでの各プロセスで、付加価値を生む一連の活動。

### ② 東ティモール東部における農業技術訓練校での人材育成事業

東ティモールは経済発展の原動力として若い人材の育成に力を入れているが、年々増え続ける労働人口を吸収できる産業基盤が育たず、多くの若者が海外での労働に活路を求めている。2026年3月より新たに開始したこの事業では、パウカウ県にある農業技術訓練校で学ぶ若者たちが、自ら農業ビジネスを立ち上げるために必要な知識と技術を習得することを目指す。

そのために水質・土壌分析を行うためのラボラトリーの環境を整え、分析方法の研修を行うほか、もみがらや家畜の糞などを利用した土壌改良、農畜産加工品の生産、農家への普及活動を実践する場を提供する。同時に、ビジネス基礎研修や生産物の商品化および販売実践研修を行い、それぞれが農業ビジネスのアイデアを立案・実践する後押しする。

# 2

## ミャンマー

2021年2月の軍事クーデターから5年経ったが、強制的な徴兵や出国規制など、軍事政権による人びとへの締め付けは依然として厳しいままである。2025年末から2026年初めにかけて軍事政権主導で実施された「総選挙」に向けた同政権の勢力拡大の動きの中で、2025年夏以降、少数民族地域への空爆や戦闘、ドローン攻撃が頻発し、国内避難民は急増した。軍事政権による弾圧が招いた人道危機により、国内避難民の数は2026年3月末時点で370万人以上とされ、複数回の避難を余儀なくされた人びともいる。ミャンマーの国内外の複数の地域において、以下の活動を実施する。

### ① ミャンマー少数民族地域での活動

1) 生活が困窮する人びとに食料や生活物資を配付するとともに、比較的空爆の少ない地域においては家畜飼育や家庭菜園の研修と資材の提供、継続的なフォローアップを行い、自ら食料を生産できる力を育むことで栄養状態や生活環境の改善を行う。

2) 国内避難民が集まって住むキャンプが森や山の中で作られているが、トイレ不足や衛生環境の悪化が深刻であり、特に雨季には感染症が広がりやすく、子どもや高齢者が大きなリスクにさらされている。トイレの設置や維持管理に関する研修を行い、衛生環境の改善に取り組む。

### ② タイ国境地域での教育支援活動

クーデター以後ミャンマー国内の情勢の悪化を受け、多くの子どもたちがタイに逃れ、国境沿いにある移民学習センターに通っている。子どもたちの中には、親元を離れてセンターの寮で暮らしながら教育を受けるケースもある。

ミャンマーの子どもたちが教育を継続するためセンターは重要な役割を担っているが、資金難から教員へ十分な給与を支払うことができず、給食用の食材が購入できないなど厳しい運営を強いられている。学習および生活状況を改善するため、教員への報酬の支援やスキルアップのための研修の提供、給食用の食料の提供などを行う。加えて、移民学習センターの持続的・自立的な運営を目指し、基盤強化に向けた活動（家畜飼育、学校菜園、織物製作を通じた資金創出）の研修や設備導入の支援を行う。

2023年10月以降、ガザ地区では未曾有の人道危機が長期化している。2025年10月の停戦後も、散発的な攻撃や物資搬入の制限は続き、多くの人びとが食料不安や生活基盤の喪失に直面している。2026年度は、以下のことを実施し、パレスチナの人びとが尊厳を持って暮らせる社会の実現を目指す。



### ① ガザ緊急支援

2026年度も引き続き、国内避難民を対象に、慢性疾患患者など、特に困難な状況にある人びとに配慮しつつ、食料や衛生用品などの配付を行う。物資搬入の制限や物価高騰により配付物資の調達は困難が続くなか、現地の業者とも連携し、状況に応じた支援を実施する。

### ② ガザ地区ハン・ユニス県における小規模羊農家支援

2022年3月から3か年計画で開始した本事業では、ハン・ユニス県の3つの村で羊農家70世帯を対象に、生計向上と女性の社会参加促進を目標に実施している。3年目となる2026年度は、羊の飼育を継続している世帯への支援を行うとともに、飼育を中断せざるを得なかった36世帯には鶏を配付し、養鶏による生計向上を図る。これにより、農家の収入源を確保するとともに、ガザ地区内での肉や卵の供給を通じて、人びとの栄養改善につなげる。飼料作物栽培や畜産技術研修を行い、畜産活動の継続を支えるとともに、女性を対象としたエンパワメント研修により、生計活動への参加を後押しする。

### ③ ガザ地区における農業生産基盤の回復・家庭菜園支援

2年以上続いた大規模攻撃により大きく損なわれた農業生産基盤の回復と、食料不安の改善を目的とした支援を実施する。野菜農家に対して農業資材を提供し、域内での農業生産の再開・継続を支援する。また、女性が世帯主の家庭が特に脆弱な状況にあることから、家庭菜園支援を実施する。家庭での野菜生産を通じて、食料自給力の向上と栄養改善につなげる。

### ④ パレスチナ・ヨルダン川西岸地区における住民主体のごみ管理を通じた循環型社会作り

ナブルス県北アシーラにおいて、生ごみ分別と堆肥化を軸にした循環型社会作り事業を継続する。3年目となる2026年度は、これらの取り組みを住民主体で運営する体制を強化する。具体的には、地域の若者や女性を対象に、ワークショップや家庭菜園の実践を通じて、主体的な参加を促進する。また、堆肥の生産・販売を拡大し、地域で継続できる経済基盤づくりを進める。堆肥づくり研修やSNS等による情報発信を行う。

### ⑤ パレスチナ・ヨルダン川西岸地区における植樹事業

イスラエルによる違法な土地接収や入植地の拡張が進むセルフィート県カラーワ・バニ・ハサン村において、村が建設中の公園に地域住民とともに植樹を行い、地域の緑化と憩いの場づくりを進める。

シリアでは、2025年3月に暫定政権が発足し、内戦下で破壊されたインフラの再建が進み始めたものの、復興はいまだ途上である。避難先から帰還した人びとの中には住居や生計手段を失ったままの人も多い。また、シリアへの帰還が進む一方で、不安定な治安や生活環境を背景に国外避難も続いている。前政権の崩壊後、新たに10万人以上が避難したレバノンには、現在も推定100万人のシリア難民が暮らしている。人びとは帰還か滞在の継続かについて、経済、宗教、政治など、複合的な要因の中で難しい選択を迫られている。

さらにレバノンでは、2024年11月のイスラエルとの停戦発効後も情勢は安定していない。2026年2月以降の地域情勢の悪化を受けてヒズボラとイスラエルの戦闘が再び激化し、イスラエル軍はレバノン南部への地上侵攻を開始した。南部とベイルート南部郊外地区などに出された避難命令により、2026年3月末時点で100万人を超える国内避難民が発生している。

そのような状況のなか、2026年度は以下の活動を実施する。



### ① シリア復興に向けた生計支援

農業支援や小規模ビジネス起業支援を中部ハマー県で引き続き実施する。内戦により農業を中断した小規模農家に、1年間の農業サイクルの中で必要な種苗、肥料、レンタルトラクターや燃料を提供し、技術研修などを実施する。農地を持たない世帯に対しては、小規模ビジネスの立ち上げを支援する。

### ② オリーブ調査事業

農業大国であるシリアで長年培ってきた農業支援活動を継続・発展させ、長期的な視野でシリアの再建復興に貢献することを目指し、同国の特産品であるオリーブのバリューチェーンの調査を行う。本事業は、団体のチャレンジファンド事業として、自己資金で実施する。

### ③ レバノン国内避難民緊急支援

イスラエルによる攻撃を発端に発生している避難中の国内避難民への食料支援を実施する。また、避難所となっている学校に仮設のシャワールームを男女別に設置し、人びとの尊厳と衛生環境を守る取り組みを行う。

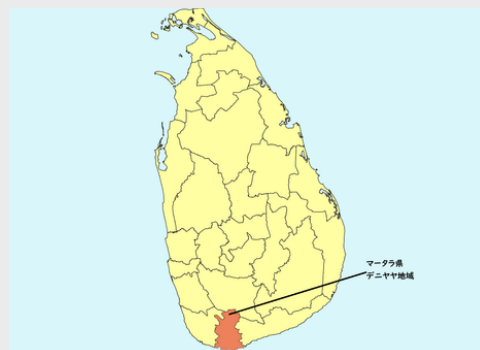
### ④ シリア難民支援

長年活動をしてきたレバノンなどシリア周辺国で暮らすシリア難民の人びとや子どもたちに対し、越冬支援などを通じた支援を継続する。

# 5

## スリランカ

2011年からシンハラージャ森林保護区に隣接するデニヤヤ地域で、有機紅茶栽培に挑戦する小規模紅茶農家グループエクサの活動を支える取り組みを続けてきた。2024年6月からは5か年計画で、有機栽培茶の生産性向上を目指して新たな活動を開始し、2025年度までに、堆肥と液肥の製造について学ぶ研修を日本で実施し、圃場の改善を目的として茶木の苗木を配布した。また、有機茶以外の収入源を得て農家の収入を増やすために、有機茶以外の換金作物を販売する可能性についての調査を行った。2026年度は、これまでの活動を発展させ、以下のことに重点的に行う。



### ① 良質な有機堆肥作りの実施とその普及

日本式の有機堆肥づくり法をデニヤヤで実践し、地域に普及していく。良質な有機堆肥を使うことにより、栄養素が傾斜地でも流れにくくなり、施肥の回数を減らすことが期待される。また、参加する農家の増加にあわせて、堆肥の増産を進める。

### ② 茶以外の有機産物による収入を増やす

圃場に混植しているスパイス類や果樹などからも収入を得られるように、共同出荷や加工の可能性についての調査を続け、必要な研修や共同出荷のための準備を進める。

### ③ 小規模紅茶農家グループ エクサの運営能力の強化

化学肥料に頼らない農業は容易ではないが、2025年度中に、新たに22世帯が有機栽培に参加した。2026年3月に買取価格が引き上げられ、農家の意欲に追い風が吹く中、さらにエクサのメンバーが増えていく可能性が高まっている。エクサの農家が研修を受け、グループ内の意思決定や品質管理、会計などの能力を強化し、持続的に運営できる基盤を整えていく。

# 6

## 能登半島地震

地震と豪雨の二度にわたる災害に見舞われた能登は、人口流出が加速し地域コミュニティの点在化と分断という課題に直面している。震災から2年が経過したが、地域の多くの人びとが復興の見通しが立っていないと考えている。2026年度、パルシックは、1) 人口流出を抑える、2) 関係人口を増やす、という2つの柱を活動の指針に、これまでに構築してきた繋がりを活かし、以下の活動を行う。

### ① 常設の居場所の運営

被災した施設の活用から始まった常設の居場所「なごみ」は、世代を超えた多様な住民が集う場になっている。今年度も住民が地域を超えて気軽に集え、繋がることのできる場づくりを継続し、より地域に根差した持続可能な形へと発展させる。具体的には、活動を共にしてきた地元スタッフや住民が自身で居場所を運営できるよう、パルシックがみんかふえ（葛飾区）となごみ事業で培ってきたノウハウを共有する。さらに、実践を通じて学び合いながら体制づくりを進め、地域全体の復興へつながる活動を目指す。また、人口流出が顕著な子育て世代が孤独や不安を抱えず、地域とつながり安心して今後も能登で暮らせるよう、子ども向けのイベントや子ども食堂をさらに充実させていく。

### ② 能登と人をつなぐ関係人口づくり

2025年度に引き続き、復興に関わるボランティアだけでなく、祭りや生業といった能登の文化や人びとの暮らしなど、さまざまな観点から能登に関心を持っている学生や個人の受け入れを行い、能登の魅力に直接触れる機会を作る。また、大学等と連携し、能登を「課題解決の実践・学びの場」とする仕組みを模索し、長期的に地域と共に発展する関係人口の創出を目指す。

# 7

## 居場所づくり「みんかふえ」

2025年度は、これまでの歩みを振り返るとともに、ボランティアを交えた意見交換の場を通じて、活動のあり方や運営体制を検討してきた。2026年度も引き続き、みんかふえが地域住民やボランティアにより多様な形で活用されるよう、運営体制の強化と活動環境の整備に取り組む。常設の場という利点を生かし、地域住民がゆるやかにつながることのできる居場所としての役割を果たし、地域に根差す拠点となることを目指す。

### ① 地域住民・ボランティアとともに進める運営体制の整備

今年度も、子どもや保護者が気軽に参加できるイベントを定期的で開催する。加えて、大人向けの食堂や趣味のサークルなど、地域住民が企画する活動の幅も広げていく。

2025年度に開始した「子ども食堂企画運営体験プログラム」では、プログラム参加者が子ども食堂のレシピの考案から食事提供までを担い、利用者からも好評を得た。これらの成果を踏まえ、今年度も引き続き実施する。ボランティア研修の導入により、より一層安心してボランティア活動に臨める環境づくりを推進するとともに、カフェ、子ども食堂、フードパントリーの各活動において、ボランティアが準備から実施まで一貫して運営の中心を担えるよう、仕組みを整備し、地域における支え合いの広がりにつなげる。

### ② 運営基盤と地域連携の強化

地域を地域で支えるために、法人連携の新規開拓に取り組み、企業からのボランティアの受け入れ、寄付金の活用など協働の機会を増やす。あわせて、みんかふえへの継続的な支援者の拡充を図り、運営の基盤を強化する。さらに、地域で同様の取り組みを行う他団体や行政との情報交換や課題の共有を通じ、地域の居場所としてのみんかふえの在り方を探る。

# 8

## 民際教育

アジアの多様性に着目し、自然環境、文化、歴史を知り、日本との関係を振り返って考えるためのプログラムとして「多民族共生」「開発と環境」「アジアの歴史」「海外協力とNGOの活動」「キャリア開発」などのテーマで、短期フィールドツアーを、主に日本の大学生や高校生を対象に2015年度から企画・提供してきた。近年は、同世代との協働を通じた学び合いの側面に力を入れている。2026年度は、以下の点に重点的に取り組む。

1. マレーシアのペナンを訪問してのフィールドワークを2校の大学で実施し、スリランカのデニヤヤでのフィールドワークを1校の大学で行う。また、国内では能登での民際教育のプログラムを作り、学校等へ提案する。

2. 日本国内の小中高生や大学生を対象に、民際協力の事業地と繋いでオンライン授業および対面での出前授業を実施する。

# 9

## フェアトレード

フェアトレードが市民の連帯や民際協力活動を支えるための経済的基盤ともなれるよう、以下の取り組みを重点的に進める。

1. 日本国内の取引先の拡大と関係性の構築につとめ、国内外の共助のネットワークの構築を目指す。
2. オンラインショップ「パルマルシェ」の商品や民際協力と連携した情報発信を通して、市民連帯の入り口となり、具体性かつ継続性のあるアクションにつながる場としての役割を果たす。
3. 民際協力部と連携し、ミャンマー産コーヒーや東ティモール産カカオの商品開発を行う。
4. 気候変動や産地での輸送にかかる懸念に対し、生産者団体や加工場とともに対策を行う。

# 10

## 広報

2026年度は、活動地の現状の発信を継続するとともに、活動を支える基盤の強化および団体への信頼性向上に重点を置いた広報活動に取り組む。

### ① 部門間の連携を工夫した情報発信

活動地のうち、特にパレスチナおよびミャンマーでは、安全管理上の理由から外部への情報発信に制約がある状況が続いている。パルシックの部門間で連携し、現地のこと学ぶ主催イベントや講座、フェアトレード商品を通じてその背景を伝える情報発信や産地との交流の機会を活用し、現地の状況や人びとの暮らしを継続的に伝えていく。

### ② 法人連携の多様化および遺贈寄付への対応強化

企業や行政と連携し、新たな層に広く活動を知ってもらい、支援への参加の機会を増やす。ニーズが増えてきた遺贈寄付を受け入れる体制を整え、想いを現場に届けて活用するための基盤整備を行う。

### ③ 制作物の刷新および活用の推進

団体の信頼性向上を図るため、広報媒体ごとの役割を見直し、内容やデザインの刷新を行う。新たな支援者へ活動の意義が伝わりやすくするとともに、既存の支援者とのつながりを大切にしながら、活動への理解と共感の輪を広げていく。



特定非営利活動法人パルシック (認定NPO法人)

東京都千代田区神田錦町3-6 錦町スクウェアビル7F - 1

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org